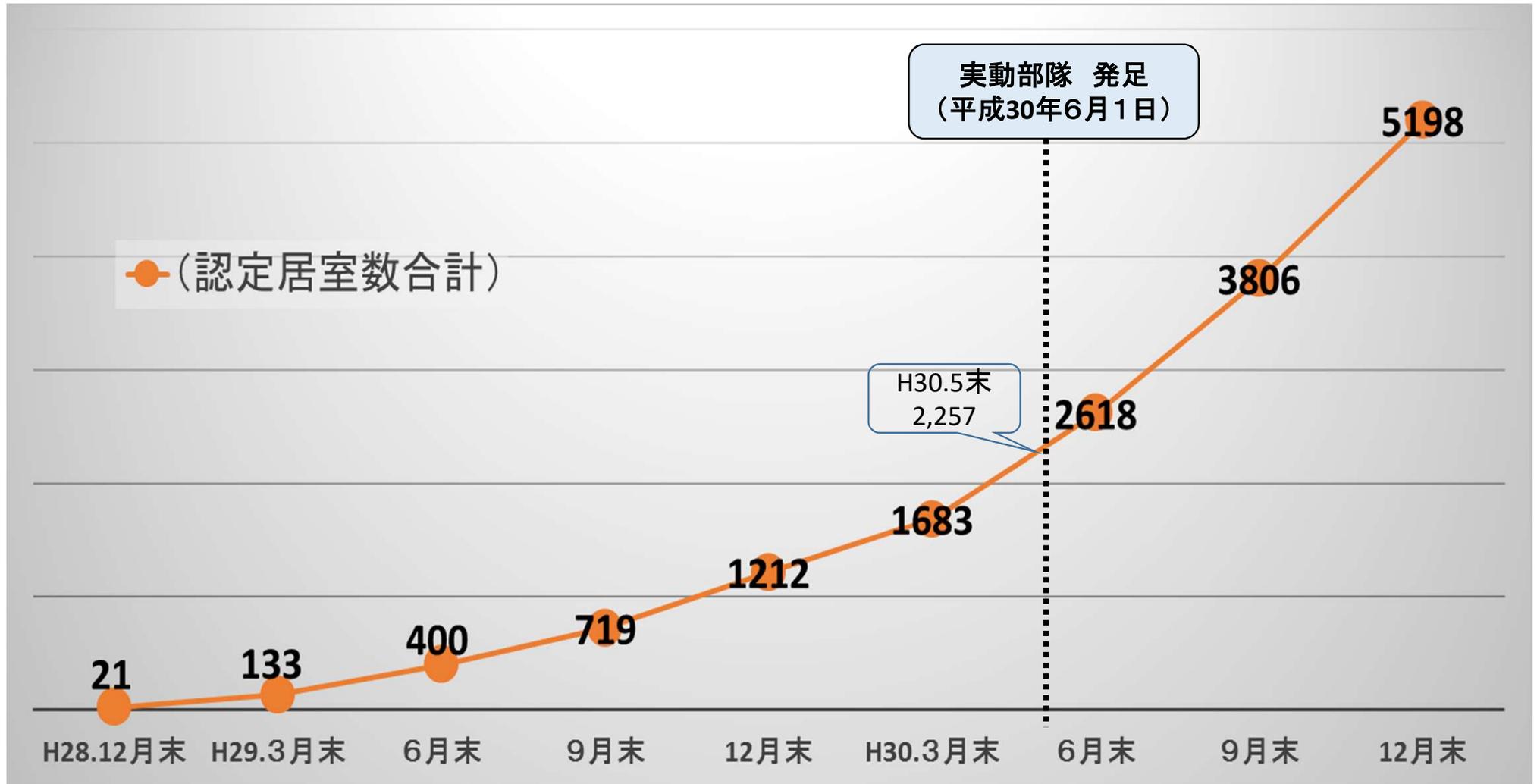
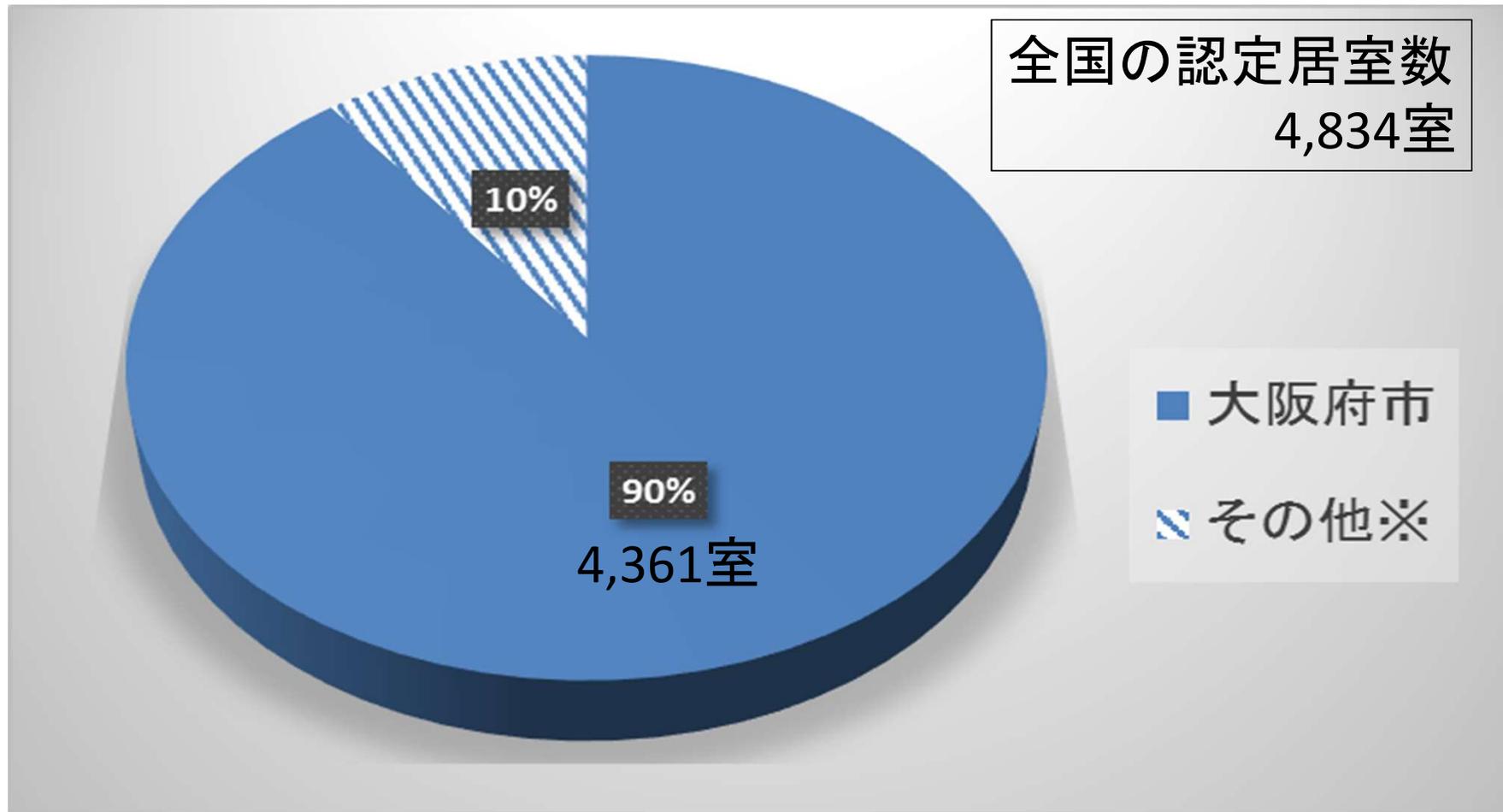


## 特区民泊の認定居室数の推移



## 全国の特区民泊の認定居室数の状況（H30.10.31時点）



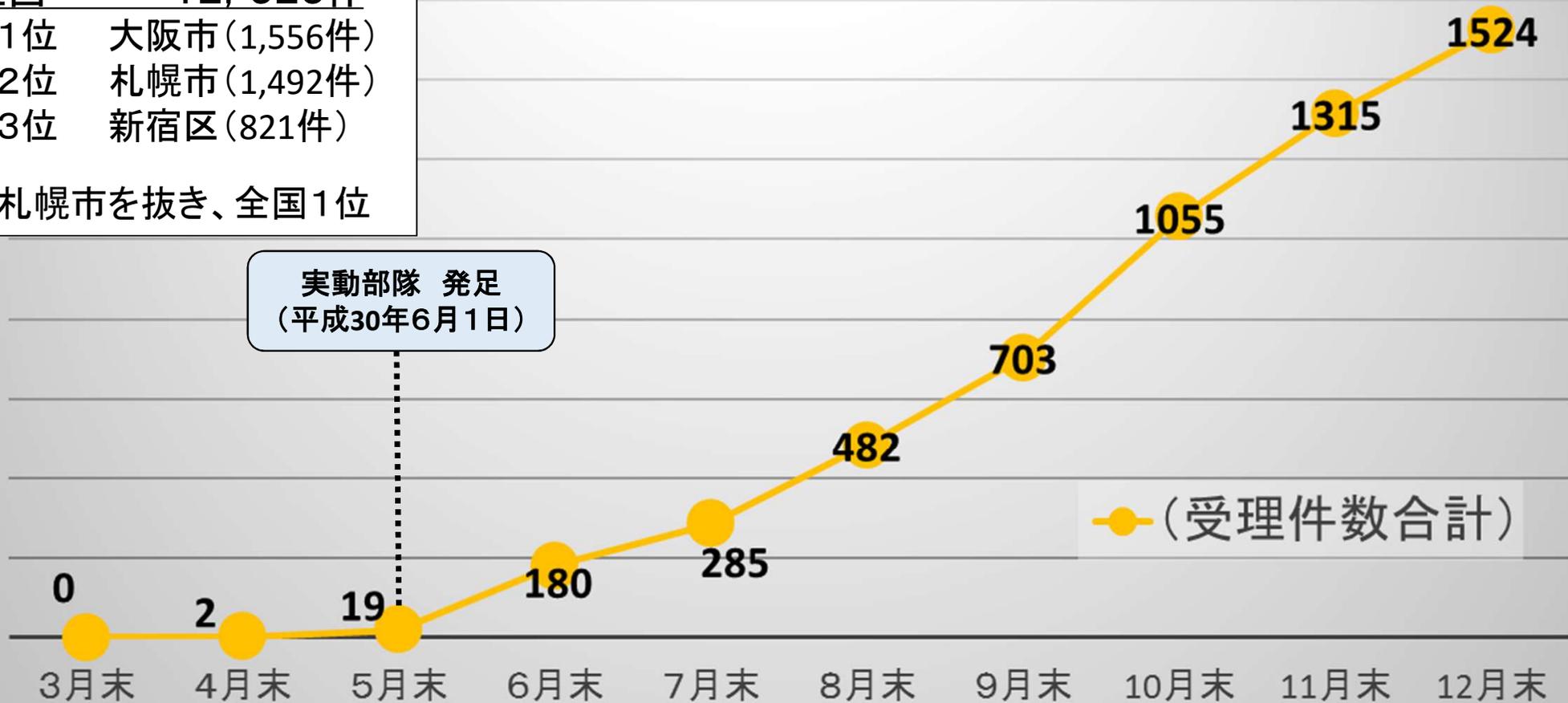
その他の自治体：東京都大田区、北九州市、新潟市、千葉市

## 住宅宿泊事業法の届出受理件数の推移

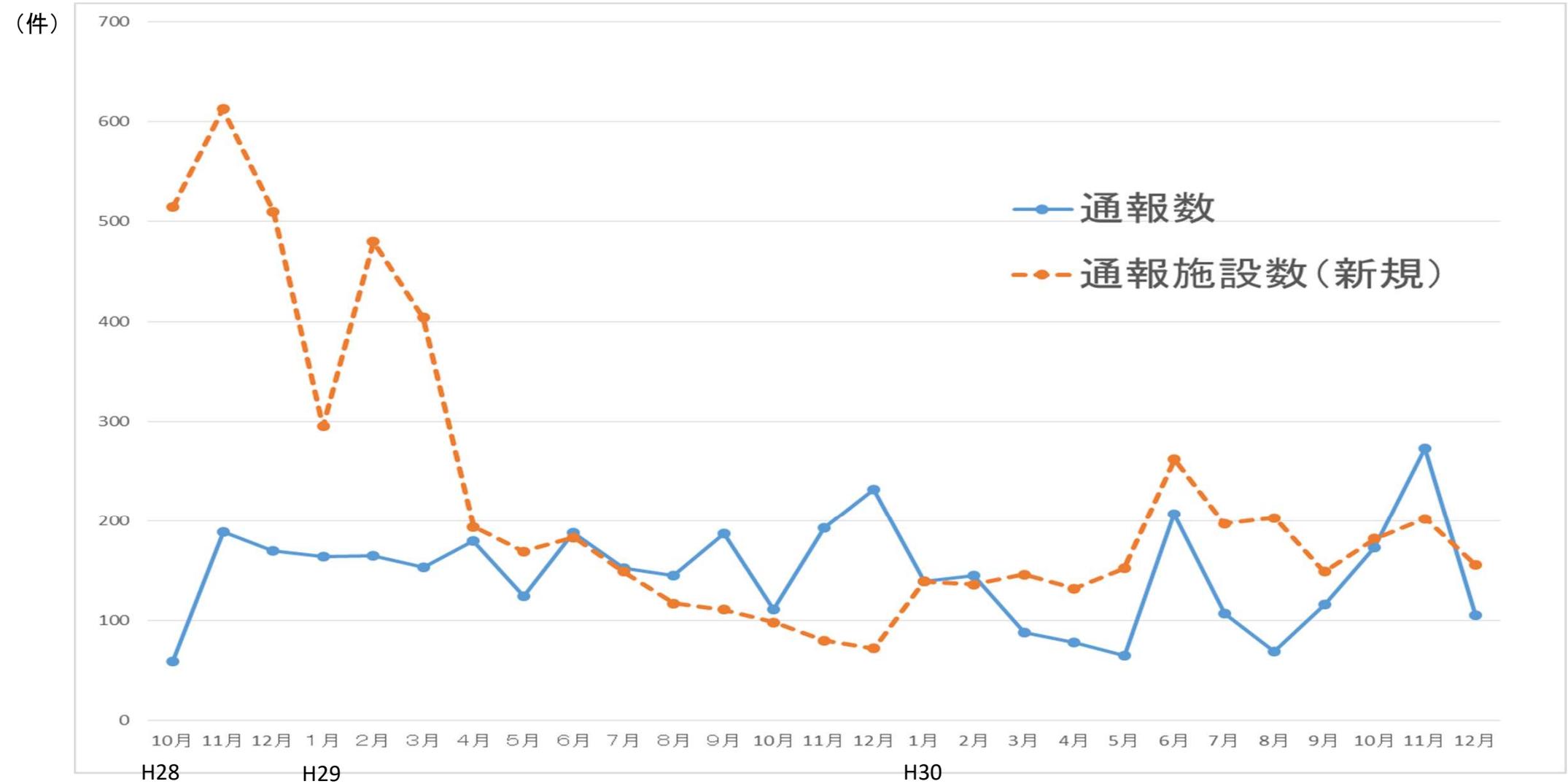
受理件数(1月11日時点)

全国	12,525件
1位	大阪市(1,556件)
2位	札幌市(1,492件)
3位	新宿区(821件)
札幌市を抜き、全国1位	

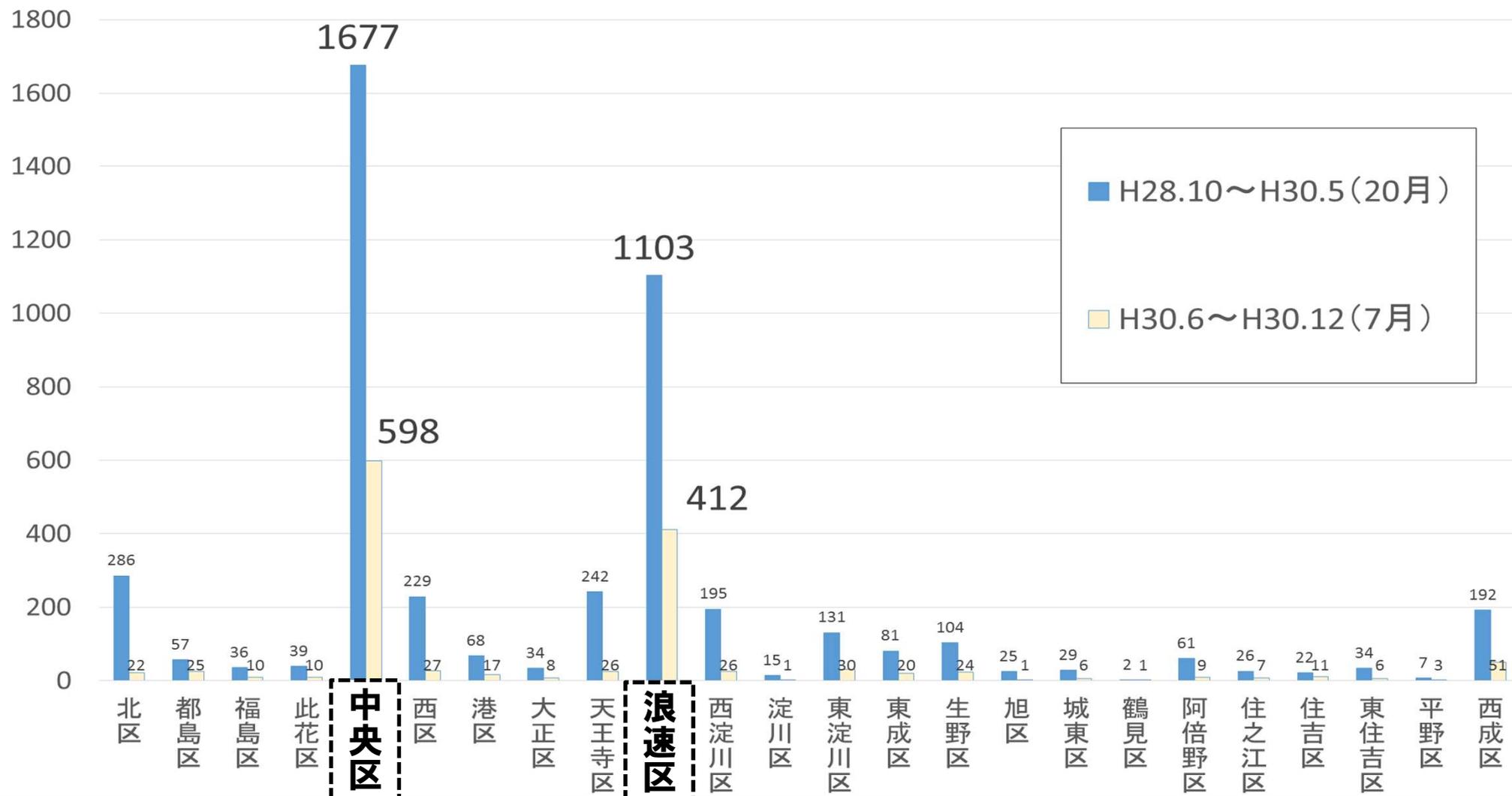
実動部隊 発足  
(平成30年6月1日)



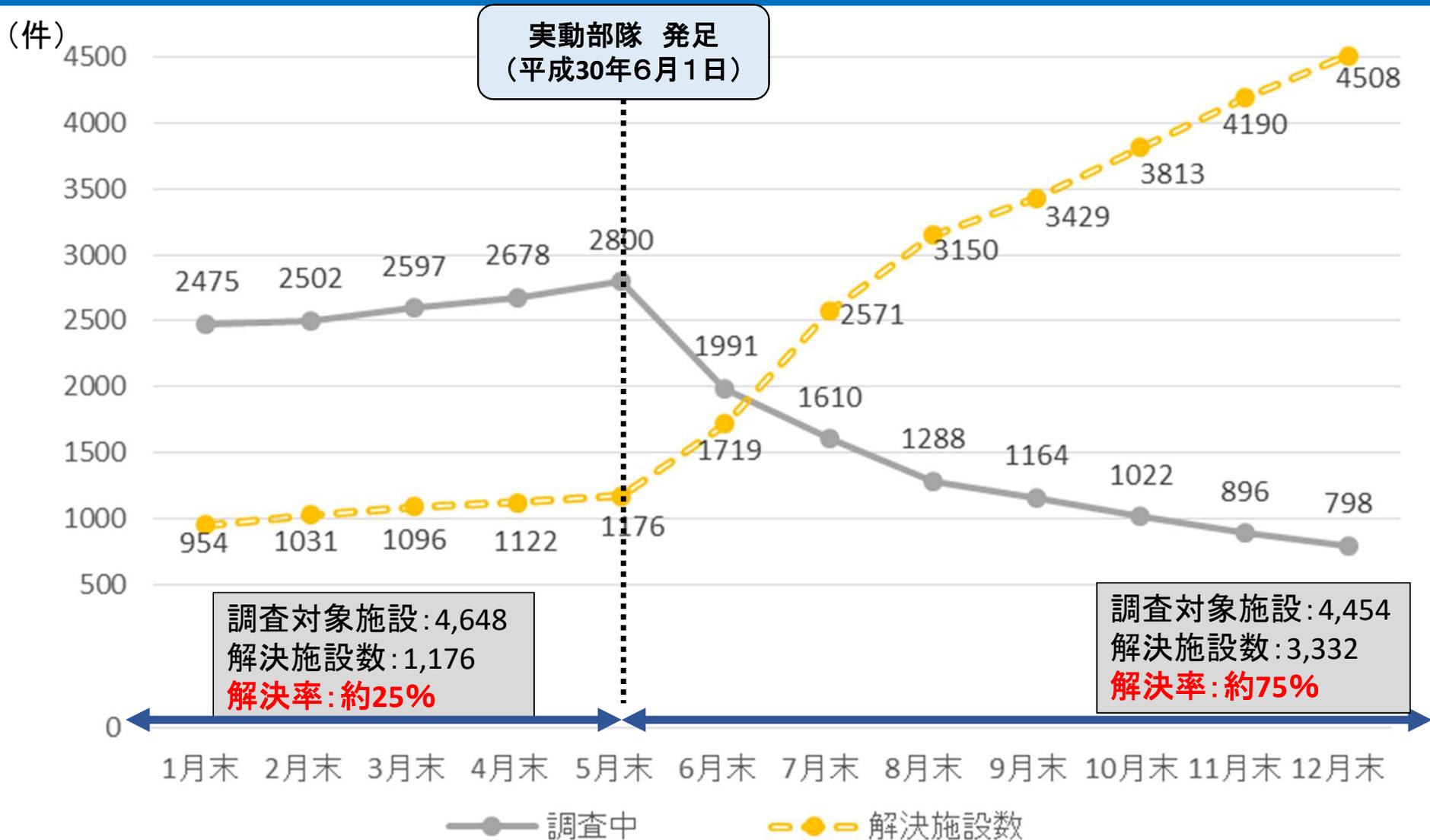
## 違法民泊通報窓口寄せられた通報件数及び通報施設数



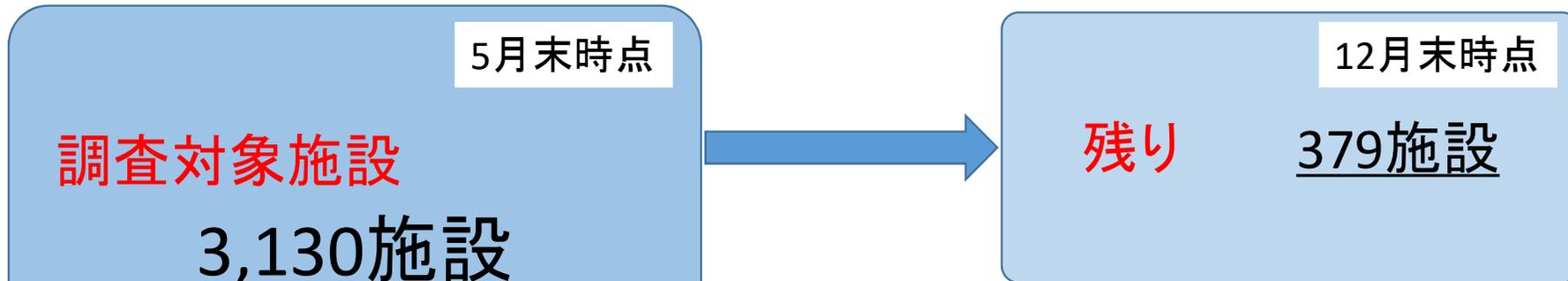
# 区別通報施設数



# 違法民泊指導実動部隊の活動実績 1



## 違法民泊指導実働部隊の活動実績 2



調査対象施設

3,130施設

5月末時点

12月末時点

残り

379施設

(内訳)

調査中: 2,800施設

指導中: 179施設

調査予定: 151施設

(内訳)

指導困難: 315施設

①宿泊実態調査中: 271施設

(最近出入がない、宿泊客が友人・会社の寮と偽る等)

②海外居住者所有物件: 28施設

③営業者と接触困難案件: 16施設

(携帯着信拒否等)

指導済み(改善確認中): 64施設

## 違法民泊指導実動部隊の活動状況 1

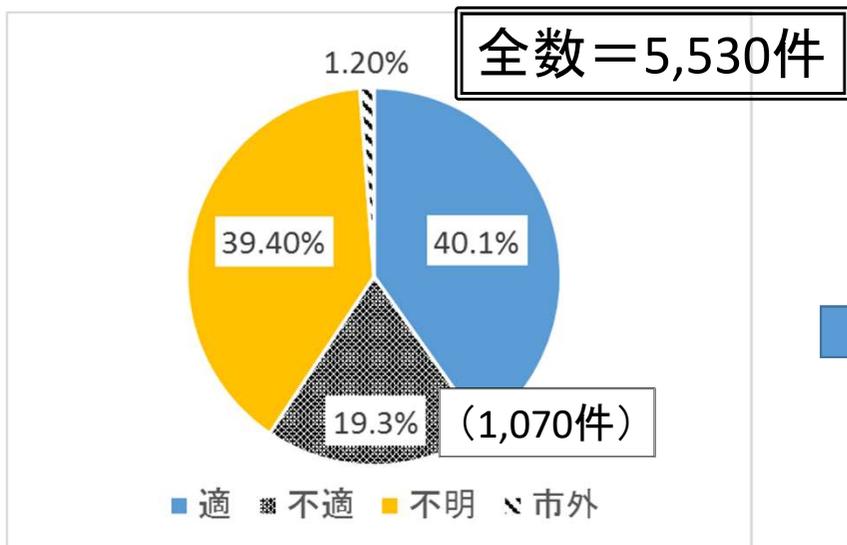
### <違法民泊通報窓口の周知>

- 1 大阪メトロでのポスター掲示(22駅)、  
チラシ配架(21駅)(H30.8月、9月、11月)
- 2 全市版広報紙(約148万部／月発行)の活用  
(H30.9月～H31.1月)
- 3 各町会における班回覧等の実施(約8万枚)  
(H30.10月～12月上旬)

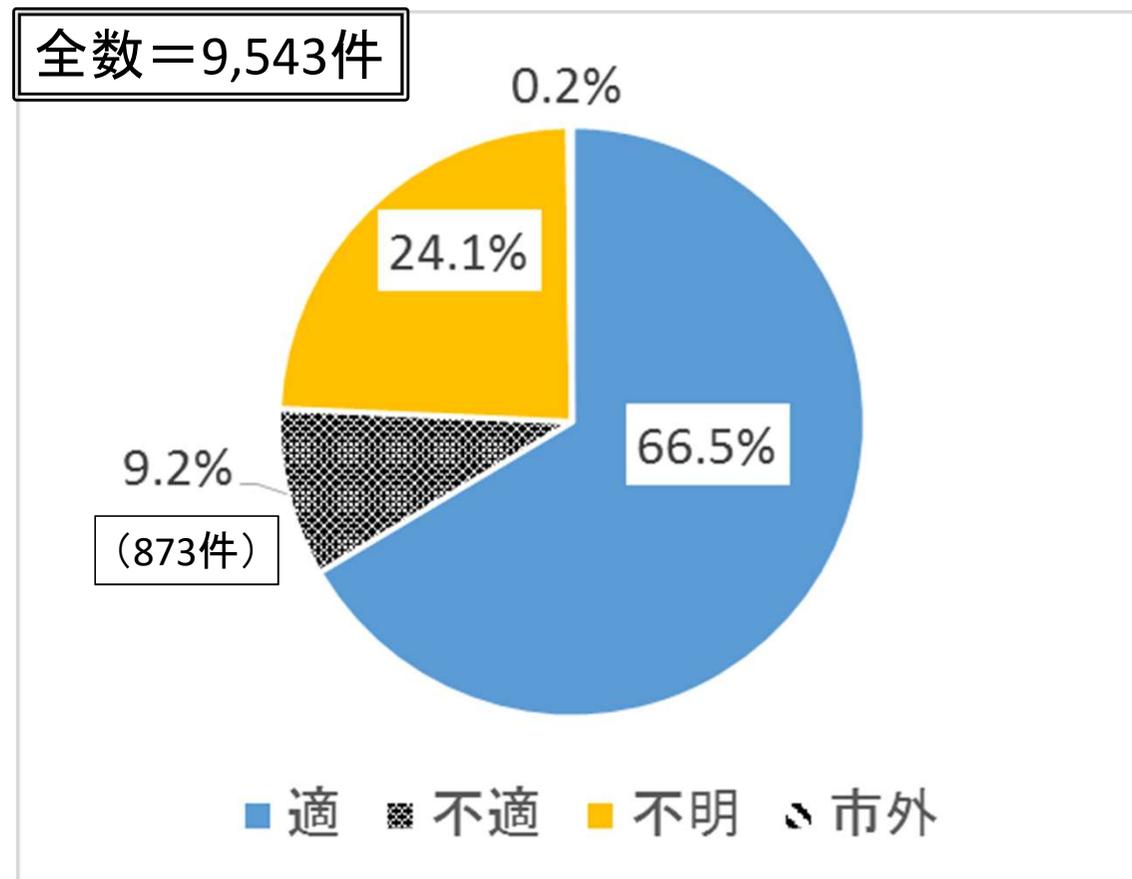


# 仲介サイトの適法性の確認

平成30年6月



平成30年9月



※ 全国の掲載件数(24,938件)

## 課題

- 課題1) 仲介業者による適法性の確認が不十分
- 課題2) 海外未登録仲介サイトの利用
- 課題3) 宿泊実態の把握困難(SNSの利用等)
- 課題4) 営業者が海外に居住する者への指導

## 課題への対応

### 1 国への要望

#### 要望内容

課題1	仲介業者自らが厳格に掲載施設の適法性を確認すること(H30.9.5/11.7/11.19)
課題2	海外未登録仲介業者に対して仲介業の登録を行うよう働きかけること(H30.11.7)
課題3、4	<ul style="list-style-type: none"><li>課税情報等の情報の提供を求めることができる規定を設けること(H30.12.20)</li><li>取締り困難な新たな事業形態への必要な措置を講じること(H30.12.20)</li></ul>

### 2 府市での取り組み

#### 取り組み内容

課題1	・仲介業者に対し、厳格に掲載施設の適法性を確認するよう指導 (計7回)
-----	-------------------------------------

### 3 総領事館との連携

#### 取り組み内容

課題2、4	<ul style="list-style-type: none"><li>海外未登録仲介業者への働きかけを依頼</li><li>自国民に対して違法民泊に宿泊しないよう周知依頼</li></ul> <p>(H30.6.13/6.19/7.25～継続して実施)</p>
-------	---

# 今後の予測

